

月次レポート

基準日： 2025年8月29日

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、中小型株式の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。
- 株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンの追求を行います。

ファンド概要

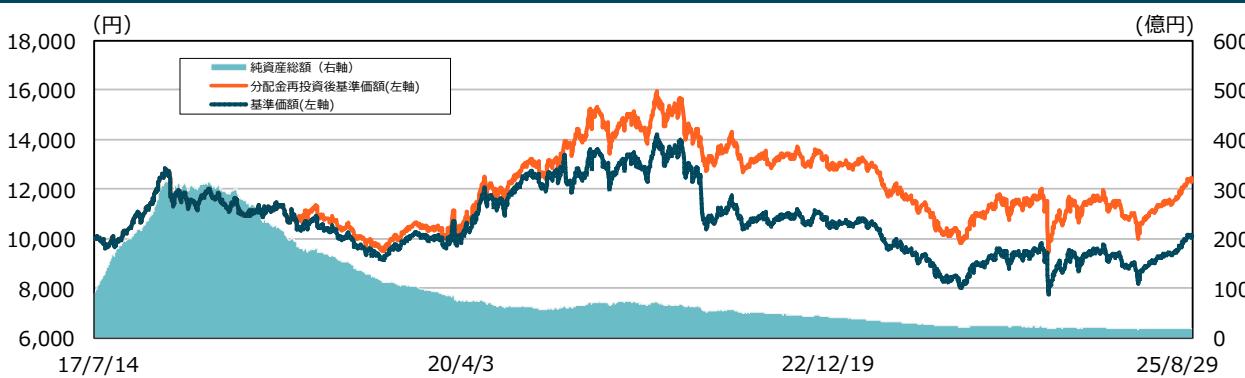
- 設定日： 2017年7月14日
- 信託期間： 2017年7月14日から2027年7月14日まで
- 決算日： 毎年1月14日
(休業日の場合は翌営業日)

基準価額および純資産総額

基準価額	10,078円	(前月末比)	+267円
純資産総額	19.2億円		

※基準価額は1万口当たりとなっています。

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.72%	8.49%	14.19%	12.03%	-8.20%	23.25%
TOPIX	4.49%	9.77%	14.66%	13.37%	56.64%	89.93%
ラッセル野村小型指数 (配当込)	4.78%	13.08%	20.69%	22.89%	66.18%	100.64%

※ファンドの騰落率は課税前分配金を再投資したものとして計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準として計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

決算日	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月	設定来累計
分配金	1,000円	1,000円	0円	0円	0円	2,400円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ構成比

構成比	
株式	93.03%
投資信託・投資証券	3.54%
現金等	3.43%
合計	100.00%
株価指数先物	0.00%
実質株式組入比率	96.57%

※現金等は、純資産総額から株式と投資信託・投資証券の比率を差し引いた構成比です。

※株価指数先物は、株価指数先物取引（TOPIX先物）の組入比率です。（買建ての場合はプラス表示、売建ての場合はマイナス表示としております。）

※実質株式組入比率は、株式と投資信託・投資証券の合計比率と株価指数先物の比率を合算した構成比です。

要因分析（単位：円）

市場効果（株式）	+413
戦略効果	-149
日本株式アクティブ戦略	+86
市場リスク管理戦略	-235
投資信託・投資証券	+18
分配金	0
信託報酬等	-15
合計（基準価額変動額）	+267

※上記要因分析は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が一定の基準で算出した参考数値です。

※各戦略についての詳細は次頁以降をご参照ください。

日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

日本株式アクティブ戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用の指図をしており、中長期的に上昇が期待される日本の中小型株への投資を通じた収益の獲得を目指しています。

マーケット動向

8月の中小型株式市場は大幅に上昇しました。月の前半に大幅に上昇し、月の後半は高値圏でもみ合う展開となりました。月間ではラッセル野村小型指数（配当込）は前月比+4.78%の大幅上昇でした。

月の前半は、米国の利下げへの期待感や対中追加関税の発動が再度延期されたこと、予想を上回る4-6月期の国内GDP速報値で堅調な国内景気が確認されたことから、国内の中小型株式市場は大幅に上昇しました。月の後半は、急ピッチな株価上昇への警戒感や日銀の利上げに関する観測が上値を抑制し、高値圏でもみ合う展開となりました。

市場別騰落率に関しては、中小型株の主要市場が軒並み上昇となりました。中小型株のスタイル別では、バリュー株が優位な展開でした。業種別騰落率（ラッセル野村小型指数）に関しては、大部分が上昇となりました。海運業、非鉄金属、ゴム製品、鉱業、電気・ガス業が騰落率の上位となった一方で、石油・石炭製品、医薬品、ガラス・土石製品、サービス業、倉庫・運輸関連業が騰落率の下位となりました。

運用状況

当ファンドの当月のパフォーマンスは、プラスとなりました。

なお、日本株式アクティブ戦略部分のパフォーマンスは、市場の動きを上回りました。

相対パフォーマンスでは、機械、電気・ガス業、情報・通信業などがプラスに寄与しました。

運用担当者コメント

今回は、当ファンドで保有している久光製薬（銘柄コード4530）を紹介させていただきます。

同社は経皮鎮痛消炎剤を中心とした医療用・一般用医薬品の製造・販売を行う会社です。

同社の前身となる小松屋は1847年に久松仁平氏によって、田代という地域（現在の佐賀県鳥栖市）で創業された会社です。「富山の薬売り」は一般にもよく知られている存在ですが、田代も富山・大和（奈良）・近江（滋賀）と並ぶ「日本の四大売薬」の地とされています。売薬とは、「売薬さん」と呼ばれる薬売りが各家庭に薬を預けて帰り、半年から1年後に再び訪問して、預け置いた間に用いられた薬代を集金するというシステムです。創業者の久光仁平氏も田代売薬の一業者としてビジネスをスタートしました。1907年には「朝日万金膏」という経皮鎮痛消炎剤を発売しました。大正時代に流行した「スペイン風邪」による高熱で苦しむ患者の関節痛を和らげる効能が評判となり、注文が殺到したそうです。この成功がきっかけとなり「内服薬は越中さん、外用薬は田代売薬人」という評判が定着し、現在まで続く貼り薬に強みを持つ同社のルーツとなりました。

その後、1934年には「朝日万金膏」の欠点を改善すべく開発された現在も同社を代表する製品である「サロンパス」が誕生しています。現在では世界100カ国以上で商標登録され、英国のグローバル市場調査会社のユーロモニター社より、鎮痛消炎貼付剤カテゴリーで8年連続販売シェア世界第一位の認定を受け、世界中で利用される製品となっています。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン（以下「弊社」）では、「サロンパス」ブランドの海外市場での成長と2021年に国内で承認された経皮吸収型の持続性疼痛治療薬の「ジクトルテープ」の中長期的な利益成長を期待しております。

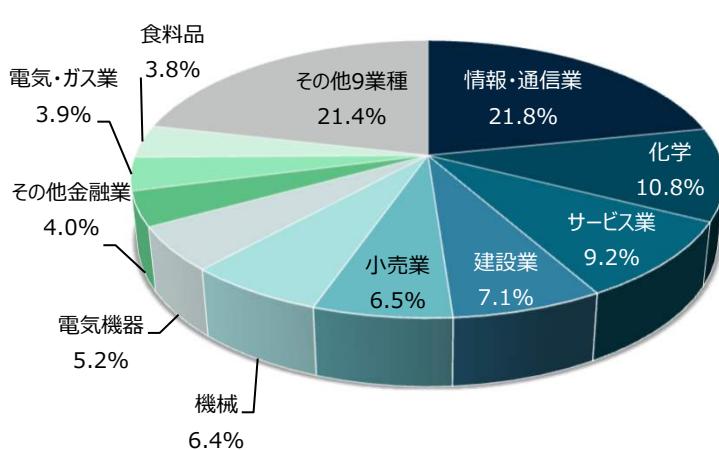
「サロンパス」については、貼り薬文化のない海外は市場開拓の余地が大きく、同社は米国やアジアでの販売拡大に積極的に取り組んでいます。特に米国では経口タイプの鎮痛剤の乱用による薬物中毒が社会問題となっており、米国のトランプ大統領も規制強化や輸出国への関税引き上げで米国への流入を防ぐ取り組みをしています。同社が主力とする体に貼るタイプの鎮痛剤は常用性が低く、胃腸にも優しい特徴があり、米国でも徐々に購入する人が増えてきているようです。

医療用の分野では、2021年に癌に伴う痛みの緩和を目的とした新製品「ジクトルテープ」が、国内での製造販売承認を取得しました。「ジクトルテープ」は、1日1回の貼付で薬剤が消化管を経由せずに全身の血液中へ吸収され、24時間安定した効果が期待できる鎮痛剤です。これまで注射剤のみで行われていた癌性疼痛の治療において、国内初の経皮吸収型製品となりました。さらに2022年には腰痛等の症状にも使用できるよう、効能追加の承認を取得し、処方の機会が増加しています。長らく薬価引き下げや処方制限により、国内の主力医療用製品の収益性が低下する傾向が続いていましたが、販売価格の高い新製品「ジクトルテープ」の販売比率が拡大することで、同社国内事業の収益改善が期待されます。

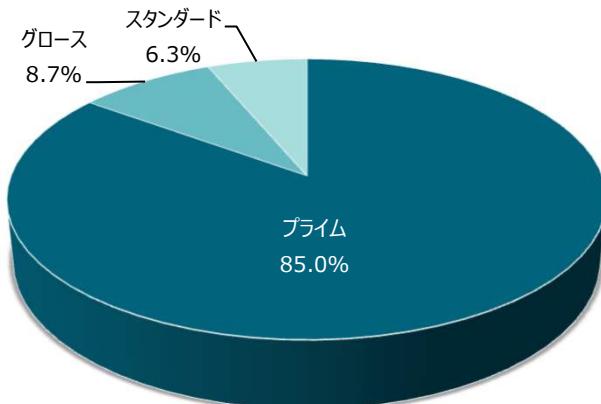
※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

業種別構成比



市場別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。

組入上位10銘柄

銘柄名（銘柄コード）	概要	市場	業種	構成比
1 三井海洋開発 (6269)	浮体式の原油生産貯蔵設備（FPSO）を設計・建造を行う会社。大水深油田関連の案件増加中。	プライム	機械	2.9%
2 アニコム ホールディングス (8715)	ペット保険の国内最大手。	プライム	保険業	2.6%
3 ライフドリンク カンパニー (2585)	水、茶、炭酸水等の飲料製造を行う会社。スーパー・ドラッグストアなどのPB向けを中心に拡大中。	プライム	食料品	2.5%
4 ブラスアルファ・コンサルティング (4071)	人材活用を軸としたデータ分析・可視化のクラウドサービスを提供する会社。	プライム	情報・通信業	2.4%
5 太平電業 (1968)	火力や原子力発電所主体のプラント工事会社。メンテナンスや解体まで一貫サポートが可能。	プライム	建設業	2.4%
6 ライト工業 (1926)	法面・地盤改良などの特殊土木工事に強みを持つ建設会社。株主還元を強化中。	プライム	建設業	2.4%
7 ジャパンマテリアル (6055)	半導体・液晶工場向けのガス供給装置販売やガス供給・メンテナンスサービスを行う会社。	プライム	サービス業	2.4%
8 レジル (176A)	マンショーハウスや法人向け電力小売を行う会社。一括受電はNTT系を買収し、業容拡大中。	グロース	電気・ガス業	2.3%
9 九電工 (1959)	九州発祥の設備工事会社。近年は九州以外の首都圏や関西エリアでも積極的に工事を受注中。	プライム	建設業	2.3%
10 エムアップホールディングス (3661)	アーティストのファンクラブサイトや電子チケットのプラットフォームを運営。	プライム	情報・通信業	2.3%

組入銘柄数

56銘柄

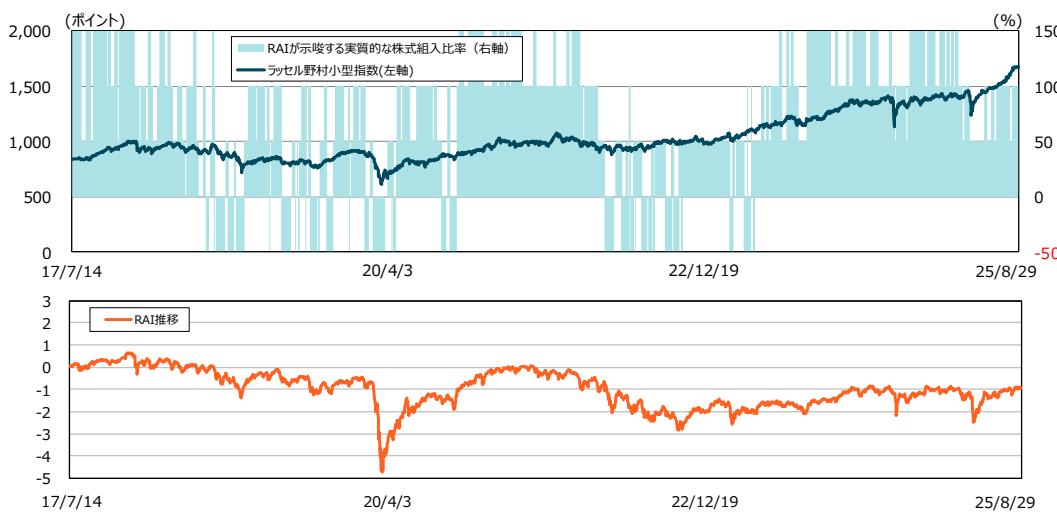
※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

※上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

市場リスク管理戦略部分の運用状況

市場リスク管理戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社がSMBグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社の投資助言に基づき、市場環境に応じて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

RAI（注）が示唆する実質的な株式組入比率の推移（設定来）



RAIが示唆する月末
(8月29日)時点の
実質的な株式組入比率

100%

※RAIが示唆する実質的な株式組入比率とは、あくまでも目標であり実際のファンドの実質的な株式組入比率とは異なる場合があります。

運用状況

当ファンドは、7月末にRAI（リスク・アペタイト・インデックス）が良好な投資環境を示唆する水準に位置していたことから、8月1日の株式組入比率を100%としてスタートしました。その後、4日にはRAIが低下したことから株式組入比率を50%に引き下げましたが、12日にはRAIが上昇したことから株式組入比率を100%に引き上げ、月末まで維持しました。株式組入比率を50%としていた間に、ラッセル野村小型指数とTOPIXが上昇したことから、当ポジションはマイナスの効果となりました。結果として、月間の市場リスク管理戦略部分の効果は、マイナスとなりました。

（ご参考）株価指数先物とは？

株式指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す（＝決済する）条件で、現時点で決済価格を決める取引です。株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

<株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係>

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物 (売り)	損失	利益
株価指数先物 (買い)	利益	損失

当ファンドでは、株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げる（株価指数先物である「TOPIX先物」等を買う）ことで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げる（「TOPIX先物」等を売る）ことで、下落リスクを抑制することを目指します。更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整する（「TOPIX先物」等を売る）ことで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

*現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、主としてわが国の中小型株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引)を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の-50%～+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は中小型株式のアクティブ運用であり、実質的な株式組入比率の調整にあたっては、TOPIX(指数の算出に大型株も含まれます。)先物等を用います。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体の値動きまたは意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があり、中小型株式市場の値動きが株式市場全体の値動きと異なる方向に動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、株式市場全体が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
中小型株式のリスク	当ファンドは、時価総額が中小規模の企業の株式に投資を行います。中小型株は、大型株と比較して相対的に市場規模が小さく、取引量も少ない場合があります。そのため、価格変動リスクや流動性リスクが高い傾向があります。また、短期的な値動きの方向性は、TOPIXなどの市場全体を表す指数とは必ずしも同じにならない可能性があります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することができます。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受け付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中ににおけるファンドの收益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2027年7月14日まで(当初信託設定日:2017年7月14日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することができます。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。)を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.85% (税抜 3.5%) (手数料率は、販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	＜当該手数料を対価とする役務の内容＞ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額 × 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率2.024% (税抜 1.84%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
支払先	料率	＜当該運用管理費用を対価とする役務の内容＞
委託会社	年率0.90%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社による運用指図および投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
販売会社	年率0.90%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書 ^(注) 等各種書類の提供・送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
受託会社	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。

その他費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	
-----------	---	--

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税 金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換 金(解 約) 時 お よ び 償 還 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2025年3月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（運用の指図に関する権限の委託を受けての運用指図）
投資助言会社	S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社（運用に関する投資助言）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販売会社	（ファンドの募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご留意事項：●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●当ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。